

にしみや幸一 ホツとレポート・府中

環境

参加

Think



No.22 2015年1月1日発行

農地保全へ 府中市に体制強化の考えを問う

～平成26年第4回定例会 一般質問報告～

平成26年11月28日～12月15日にかけて、平成26年第4回府中市議会定例会(12月議会)が開催されました。衆議院総選挙の公示期間12日間を挟んだ慌ただしい定例会となりましたが、市長提出議案13件、議員提出議案2件が可決・承認されました。このほか、教育委員会委員2名について、引き続いての任命が議会同意されました。そして、にしみや幸一の一般質問件数は2つで、うち1件が、農地保全に対する市の体制強化を求めた質問でした。

国は 都市農業振興へ前進中

府中市では、平成8年に約210haあった農地面積が、平成26年には、生産緑地約102ha・宅地化農地約50haの合計約152haへと、大きく減少しています。

そのため、市民のなかに農地保全への関心は高まっていますが、現実には、相続に関する税法上の問題など、農地の存続にとってさまざまなハードルが存在します。

しかし現在、「都市農業振興基本法」の制定へ、国会での動きが進んでいます。都市部での農地を「必要」と考える、はじめての法律案です。急な衆議院解散総選挙によって平成26年内の成立にはいたっていませんが、連立与党主導で制定の動きが出ています。都市農家の間で待たれていた法案でもあり、その成立には党派を超えて期待したいところです。

そして、振興基本法の動きがあるこの時期だからこそ、府中市として農地保全にさらに力を尽くすべきだと考えられます。

都市農業基本条例と農業公園の整備を

都市農業には、地産地消の実践をはじめとして、景観形成・環境保全・住民の相互交流促進など、多面的な機能があります。行政は、こうした機能のそれぞれに着目し、農地保全に向け多様な支援施策を進める必要があります。

そこで、農地の多面的機能を発展させるための施策について、市の考えを訊ねました。市長からは、「教育面の効果や地域コミュニティの活性化を重視し、農業体験事業や体験農園整備への支援などを、策定中の第3次府中市農業振興計画に盛り込んでいる」との答弁がありました。

ただ、こうしたことも大切ですが、根本的には、市役所が一丸となって、農地保全を進めるための体制づくりが欠かせません。そこで、にしみや幸一は、農業を市の基幹産業と位置付けた日野市の「農業基本条例」などを参考に、都市農業に関する基本条例を議論すべきと、提案・要望しました。

さらに、農地保全に関心を持つ市民の輪を広げる場としての農業公園の整備を改めて求めました。

学校での農業体験学習の実情は？

一般質問の答弁で、平成26年度に、市立小学校18校で農業体験に取り組んでいることが明らかになりました。

たとえば矢崎小では、農業体験で収穫した作物を、毎年「府中市農業まつり」で子どもたちが自ら販売し、収益を募金に充てているそうです。

市からは、「農業体験は、コミュニティ・スクールの観点からも非常に有効と考える」との答弁もありました。

一般質問の様子は…

こちらのアドレスから動画配信されています。

議員名「西宮幸一」をご選択のうえ、ご覧ください。

<http://www.fuchu-city.stream.ifit.co.jp/>

12月議会 審議の焦点

～「文教委員会」の所管事項を中心に、審議のポイントを報告～

文教委員協議会の概要

府中市議会は、上程予定の市長提出議案の概要説明や、市議会の議決対象とならない各種計画・事業方針等の報告を受ける場として、定例議会に先立ち、常任委員会ごとに「委員協議会」を開催しています。

11月18日に行われた文教委員協議会では、いくつかの重要な報告が行われました。ちなみに、にしみや幸一は、文教委員長を務めています。

市立幼稚園に 縮小・廃止の方針

府中市は、昭和40年代からの私立幼稚園定員不足に対応するため、補完施設として、矢崎・小柳・みどりの計3園の公立幼稚園を運営してきました。

しかし、少子化に加え保育所等の保育施設への需要が高まってきた結果、定員に対する充足率、つまり通園数が低下している状況を踏まえ、平成34年度末までの間に、3園を段階的に縮小及び廃園させる方針であることが、報告されました。

なお、1園目の廃園時期は平成30年度末とし、本年2月下旬開会の平成27年府中市議会第1回定例会に、そのための具体的なスケジュールなどを提示したいとのことです。

確かに、公立幼稚園は、多摩地域で廃止になっている例が多くなっています。加えて府中市では、私立幼稚園通園家庭に保護者補助金が支払われていることもあって、家庭の費用負担額で、私立園とのちがいがあいまいになってもいます。

その一方、今後子ども・子育て支援施策の拡充が求められているのに、廃止という選択でよいのか、異論も出されています。

消費増税延期という現政権の判断により私立園に対する国の財源措置の動向が見定めにくくなっているなか、次の議会も含めて、さらなる検討が必要ではないでしょうか。

新たな教育委員会制度が導入に

平成27年4月から、いじめ問題などへの対応迅速化をめざした法律改正に伴い、教育委員会制度

が変わり、いじめ対応に関して国が指示できるようになります。

また、現在の教育長と教育委員長を一本化させた、議会の同意を得て市長が任命する任期3年の新教育長が設けられます。この結果、府中市では、新教育長と4名の教育委員の計5名で教育委員会が構成されていくこととなります。

さらに、教育に関する基本計画の策定、たとえば耐震化工事のような重要な予算執行、いじめ対応などに関して、市長と教育委員会が調整を図る場として、「総合教育会議」が設置されます。

新制度では、教科書選定の権限を従来同様に教育委員会に残し、総合教育会議の役割も限定させるなど、首長（府中市であれば市長）による政治的独走の余地をなくすような配慮がされています。

しかし、総合教育会議が実際にどう運営されるか、これまでになかったしくみだけに、懸念が残ります。市長及び議会としても、教育現場に精通し地域の声を偏らず受け止めていく教育長及び教育委員の選任に、責任が一層増すといえます。

給食センター 新築工事の概要は…

文教委員協議会では、平成29年2学期から供用予定の新しい給食センター（朝日町3丁目に予定）の建設についても、進捗状況が報告されました。

平成26年8月に設計業者が決まり、1階を調理エリア・2階を洗浄エリアとして、最大22,000食の給食を調理していく、との基本構想に基づき、本年10月まで設計作業を進めるとのことです。

なお市では、給食センター新築に関して、前回9月議会で、にしみや幸一をはじめ各議員が指摘した説明不足の点について、市民の代表で構成される議会への報告を頻繁に行うようにしていきたいとの考えを示しています。大規模給食センターへの反対・懸念がある状況において、丁寧な説明・報告を議会に積み重ねていくことは、不可欠のプロセスといえます。

ホットレポート・府中

発行所：市民フォーラム

〒183-8703 府中市宮西町2-24

他の審議結果から

12月議会で、文教関連以外に審議された重要案件のうち、3件についてご報告します。

廃棄物条例改正で「持ち去り」に罰則

最近、行政による資源回収のため、家庭から排出された資源物を、無関係な業者などが無断で排出場所から持ち去ってしまう行為に対し、条例等による規制を強化する動きが広がっています。

府中市の12月議会にも、「持ち去り」行為の禁止及び罰則の規定を盛り込んだ「府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例」の一部改正案が上程されました。

改正案によると、新聞・雑誌等の「持ち去り」を行わないようにとの市長命令に反した場合、業者名等の公表や20万円以下の罰金に処されます。

「持ち去り」への規制には、資源回収業界などから、高い要望がありました。当該の「建設環境委員会」の審議でも、杉並区など導入自治体で効果を上げていることが明らかにされました。

罰則をかけることに対しては、反対論が従来から一部に根強くありますが、「持ち去り」行為は、一般家庭のみなさんが、適切に資源化してもらう目的でわざわざ行政に排出したという趣旨に反するもので、罰則導入もやむなしと考えられます。20万円との罰金の額も、周辺自治体の例に合わせたもので、妥当といえます。

このため、本条例案は賛成多数により可決されました。にしみや幸一の所属する会派「市民フォーラム」も、まとまって賛成しました。

庁舎建設 基本計画案がまとまる

平成33年度中の建設工事終了をめざして進められている府中市役所の建て替え事業ですが、12月議会の「市庁舎建設特別委員会」で基本計画案が報告されるとともに、各市議会議員に計画書案が配布されました。「府中駅と府中本町駅のにぎわいをつなぐ」「協働を支える」「歴史あるまち、魅力あるまちを発信する」の3点に基づき、現在市役所がある敷地を拡張させ、そこに延べ床面積約30,000㎡の規模で建て替えるとの計画です。

ただし、敷地取得率は95%で、まだ一部の土地が未取得となっています。

そして整備費用ですが、合計で150億円としていたものが、最近の資材及び労務単価の高騰を考慮すると、概算で約177億円に達すると想定されることも、公表されました。

この数字はあくまでも概算値で、市としては、平成29年度までの実施設計段階で金額を確定させたいとのことです。直近では、鉄鋼・原油安の傾向も出ており、最終的な費用総額は、流動的といえます。しかし、平成32年(2020年)には東京オリンピックを控えており、それに向けて資材等が再度高騰する可能性も、否定はできません。

市では、「庁舎建設基金」の繰入金と市債を財源とすることで、財政への悪影響を抑えていく考えですが、オプション的な庁舎機能の見直しや面積の精査などを重ね、コンパクトで機能性の高い庁舎とすることにより、コスト圧縮をできるかぎり追求すべきと考えられます。

川内原発再稼働反対陳情 採択されず

平成26年12月議会では、大勢の賛同署名とともに『「川内原発を初めとする原発再稼働に反対し廃炉とし、原発ゼロ政策への転換に向けた意見書の提出」に関する陳情』が提出されました。

福島第一原発のメルトダウン事故から未だ3年あまりしか経過せず、メルトダウンの発生状況の詳細さえ推測でしかつかめていない現状において、原発をつなぎどころか「ベースロード(基幹)」電源と位置づけ、再稼働を推進しようとする安倍政権の姿勢には、危惧を覚えるほかありません。

そこで、にしみや幸一を含む3名の民主党所属議員は、一致して本陳情の採択を主張しましたが、再稼働を推し進めようとしている自公連立与党系の会派などの多数主張により、残念ながら不採択となってしまいました。

今後とも、にしみや幸一は、原発ゼロ政策の加速を求める立場から行動してまいります。

平成27年度会派予算要望を市長に提出

2014年10月25日、「市民フォーラム」は平成27年度予算要望書を、高野律雄府中市長に提出しました。

要望項目数は185項目。災害時に地域住民が、避難拠点である学校体育館を素早く開錠できるようにするためのキーボックス設置、地域住民による「(仮称)防災サロン」の実施など、にしみや幸一が9月市議会一般質問で取り上げた内容も、要望項目に含まれています。

にしみや幸一の 府中市東部地域レポート

人見街道の安全性向上策を論戦

12月の一般質問では、人見街道周辺の安全上の課題も取り上げました。

市によると、人見街道に関しては、狭い幅員のため歩道設置が難しく、速度規制や電柱の位置変更等の市民要望が出されてきたとのことでした。

また、人見街道周辺の通学路には、「信号を待つ場所が狭い」「ガードレールがほしい」「歩行者用信号機がほしい」といった要望が出ていることも、答弁から明らかになりました。

これらを踏まえつつ、沿道住民の方々から寄せられたご要望・ご指摘をもとに、市の対応を質し、改善を求めました。

【質疑の要点(概要)】

にしみや： 人見街道の横断歩道・信号の整備状況の改善について、市はどう考えているか？

市： 幅員が狭く交通量も多いことから、人見街道は横断歩道や信号の整備が非常に難しい。しかし、人見街道に新たに道路が接続された場合などに、横断歩道や信号の整備を都に働きかけるのは重要と考える。

にしみや： 多磨霊園の土手に整備された市立第十小学校(十小)の通学路の管理体制はどうなっているか。

市： 昭和55年に十小のPTAから要望が出され、通学路が整備された。都との覚書により、通学路側の樹木と歩道を教育委員会が管理している。

にしみや： 教育委員会は道路部局ではなく、当該通学路の維持補修を常時行えない体制といえないか。秋には落ち葉が通路を覆い尽くし、雨が降ると歩きにくくなっている。予算的な裏付けや道路管理部署の関与などで、清掃等がきちんと行われる体制づくりをお願いしたい。

都市計画道路3・4・12号線の今後は…

府中市では、人見街道の現状に対する抜本的な解決策として、「新人見街道」とも呼ばれる、都道都市計画道路3・4・12号線の整備を、重要陳情項目と位置づけ東京都に要望し続けています。その整備の見通しについても、一般質問で問いました。

現在、都市計画道路に関する平成27年度までの東京都の「第3次事業化計画」において、3・4・16号線は優先整備路線に位置付けられていません。そこで市としては、次の事業計画の優先整備路線の選定作業を見据えて、適切な対応をしていきたいとの答弁内容でした。

昨年8月にも、市長自ら東京都に出向き、事業化への要請を行ったとのことですが、これなども、次期事業計画における3・4・16号線の優先整備路線化をめざしての行動といえます。

都市整備用地 入札実施が間近に

国が所有する西武多摩川線多磨駅東口の旧米軍調布基地跡地「都市整備用地」約4ha(朝日町)について、財務省関東財務局が、12月10日に「地区計画活用型一般競争入札」に向けた公示を行いました。入・開札日は平成27年1月27日で、そこで最終的な都市整備用地の処分先(売却先)が決定されます。

入札の条件ですが、入札物件調書において、「地域住民の生活を支える商業、業務、サービス機能を備え、周辺地域と一体となる土地利用を図る必要がある」との府中市の助言が明記されています。

また12月9日の基地跡地対策特別委員会では、にしみや幸一の質問により、府中市として国に対し、多磨駅周辺に新たな来訪者が来る開発となるよう要望を行ったことが明らかになりました。

にしみや幸一

(府中市議会議員 会派：市民フォーラム/
民主党東京都府中市支部幹事長)

事務所所在地 〒183-0003 東京都府中市朝日町1-4-1

電話・FAX 042-361-9579 (不在の際のお問い合わせは、できればFAXで)

E-mail town_pride@jcom.home.ne.jp

ホームページ <http://www.nishimiya-koichi.net/>

